

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	4,043,603	3,702,341	2,931,794	2,401,328	2,169,442
経常利益 (千円)	30,993	126,193	192,209	106,163	102,818
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	67,166	57,951	136,309	86,777	82,560
包括利益 (千円)	-	54,813	140,669	99,924	346,160
純資産額 (千円)	457,189	512,003	652,672	764,119	1,130,512
総資産額 (千円)	2,505,887	2,245,136	2,207,154	2,267,981	2,886,772
1株当たり純資産額 (円)	45.59	50.79	65.38	76.73	111.44
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.96	5.90	13.89	8.82	8.21
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	22.2	29.1	33.5	39.1
自己資本利益率 (%)	-	12.3	23.9	12.4	8.7
株価収益率 (倍)	-	12.5	10.3	11.1	13.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	121,786	99,056	319,707	183,712	65,575
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	10,123	23,819	2,737	53,981	389,226
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	27,510	111,859	58,993	33,673	156,948
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	344,235	307,464	565,349	724,280	557,578
従業員数 (人)	95	79	58	49	35
(外、平均臨時雇用者数)	(65)	(65)	(43)	(29)	(38)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	3,668,436	3,334,294	2,704,192	2,245,553	2,070,912
経常利益 (千円)	37,896	96,344	78,298	130,819	85,913
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	142,826	65,346	113,014	101,099	66,838
資本金 (千円)	534,204	534,204	534,204	534,204	534,204
発行済株式総数 (千株)	10,458	10,458	10,458	10,458	10,458
純資産額 (千円)	439,659	498,154	618,020	749,606	1,100,347
総資産額 (千円)	1,918,080	1,707,208	1,686,741	2,233,012	2,851,843
1株当たり純資産額 (円)	44.79	50.75	62.96	75.59	108.77
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	19.06	6.66	11.51	10.28	6.65
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	29.2	36.6	33.6	38.6
自己資本利益率 (%)	-	13.9	20.3	14.8	7.2
株価収益率 (倍)	-	11.1	12.4	9.5	17.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	74	57	44	34	25
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(8)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期、第32期、第33期及び第34期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 夢みつけ隊株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）において、デイサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。
平成21年9月	第三者割当増資を実施。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年7月	会社の商号を夢みつけ隊株式会社に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（夢みつけ隊株式会社）、子会社2社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月6本、総合通販誌「夢みつけ隊」は年6回発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の学校」「せいかつ百貨事典」「LEA」「人こと発見」「好気心の提案」「発見！宝島」という毎月6種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を年6回発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

ニ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

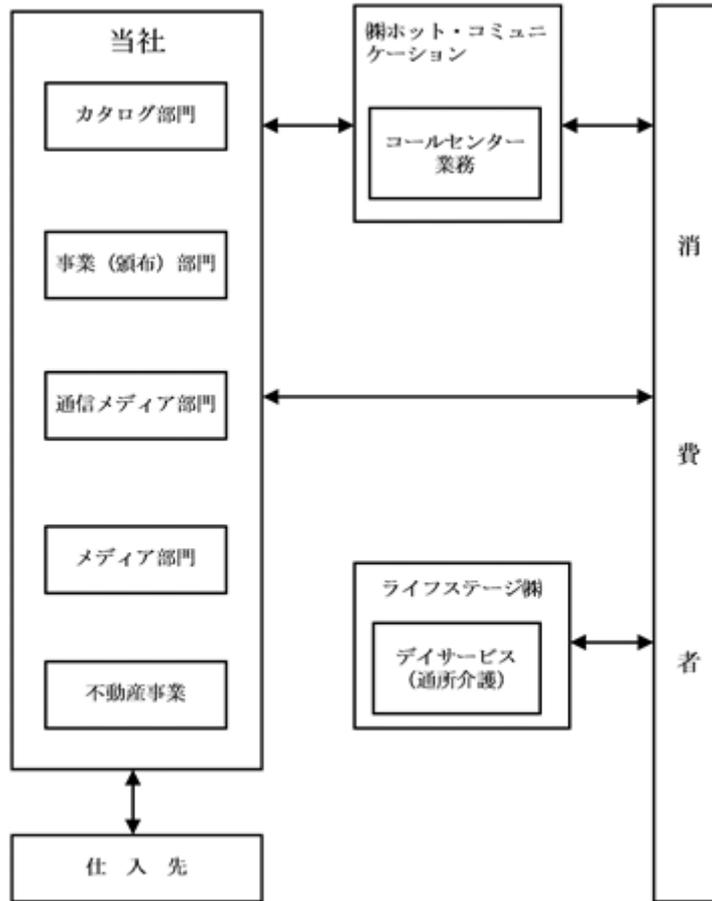
(2) 不動産事業

当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他

子会社（ライフステージ株式会社）において、デイサービス（通所介護）事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注） 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	10,000	通販小売事業	91.4	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社のコールセンター業務を行っております。 資金援助 該当事項はありません。
ライフステージ株式会社	千葉県八千代市	53,000	その他	99.1	役員の兼任 当社役員の内1名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	29 (16)
不動産事業	- (-)
報告セグメント計	29 (16)
その他	2 (17)
全社(共通)	4 (5)
合計	35 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25(7)	38.9	11.9	3,790,186

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	21 (2)
不動産事業	- (-)
報告セグメント計	21 (2)
その他	- (-)
全社(共通)	4 (5)
合計	25 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 従業員数には嘱託1人を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や政府による経済政策を背景に円安・株高の傾向が続き、企業収益や個人消費改善の動きが見られました。当社が属する通信販売業界においては、消費増税前の駆け込み需要がみられたものの、4月以降の増税に伴う消費の冷え込みが懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、売上高増加に繋げるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化いたしました。新聞媒体への出稿を踏まえ、当社になじみのない外部顧客に向けて、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。獲得した新規顧客のリピー率向上の政策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。一方で、引き続き商品原価率を引き下げるための「コストダウンチーム」の活動を続け、商品原価率引き下げによる利益率向上に努めました。

自社サイト「夢隊WEB」においては、近年利用者が増加しているスマートフォン・タブレット端末向けのサイトを制作しオープンいたしました。従来のカタログやPCを中心とした顧客層とは異なる世代の顧客獲得に寄与しており、新たな売上高確保の要因となっております。外部モール（楽天、yahoo!）においては、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は2,011百万円（前連結会計年度比10.4%減）となり、セグメント利益は216百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は102百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、セグメント利益は43百万円（前連結会計年度比177.2%増）となりました。

その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しておりましたが、当連結会計年度をもちましてすべてのレンタル契約が終了いたしました。

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は55百万円（前連結会計年度比20.4%減）となり、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,169百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は123百万円（前連結会計年度比14.1%減）、経常利益は102百万円（前連結会計年度比3.2%減）、当期純利益は82百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、当連結会計年度末には557百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益101百万円を計上したことなどにより、65百万円の収入(前連結会計年度比118百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を取得したことなどにより、389百万円の支出(前連結会計年度比335百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れなどにより、156百万円の収入(前連結会計年度比123百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	866,206	91.1
不動産事業(千円)	155,835	-
報告セグメント計(千円)	1,022,041	107.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,022,041	107.5

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	2,011,946	89.6
不動産事業(千円)	102,239	118.5
報告セグメント計(千円)	2,114,185	90.7
その他(千円)	55,256	79.6
合計(千円)	2,169,442	90.3

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

通販小売事業

ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

通所介護サービス事業につきましては、利用者数の増加を目指すとともに、業務内容の効率化による、利益率向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存ではありますが、異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が数万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に様々な商品を消費者に直接販売しております。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存ではありますが、投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述（「(1)重要な会計方針及び見積り」から「(4)経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,216百万円（前連結会計年度末1,395百万円）となり、前連結会計年度比179百万円の減少となりました。現金及び預金が減少（744百万円から577百万円へ166百万円の減少）したことが、流動資産の減少の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,670百万円（前連結会計年度末872百万円）となり、前連結会計年度比798百万円の増加となりました。投資有価証券が増加（149百万円から974百万円へ824百万円の増加）したことが、固定資産の増加の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、831百万円（前連結会計年度末966百万円）となり、前連結会計年度比135百万円の減少となりました。短期借入金の返済及び長期借入金へ借換えたことが（577百万円から366百万円へ211百万円の減少）、流動負債の減少の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、925百万円（前連結会計年度末537百万円）となり、前連結会計年度比387百万円の増加となりました。短期借入金を長期借入金へ借換えたこと及び新たな借り入れを行ったことが（517百万円から767百万円へ250百万円の増加）、固定負債の増加の主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,130百万円（前連結会計年度末764百万円）となり、前連結会計年度比366百万円の増加となりました。当期純利益及びその他有価証券評価差額金を計上したことが、純資産の増加の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9.7%減少し2,169百万円となりました。売上高の減少により営業利益は前連結会計年度に比べ14.1%減少し123百万円となりました。営業外損益においては、借入金の借り替えに伴い、約定利率を引下げ支払利息が減少いたしました。営業利益が減少したことから、経常利益は前連結会計年度に比べ3.2%減少し、102百万円となりました。特別損益においては、グリストラップ浄化装置のレンタル契約が終了したことに伴い固定資産除却損が減少したため、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1.4%増加し、101百万円となりました。法人税等は、前連結会計年度とほぼ同様の金額となりましたが、少数株主利益が増加したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ4.9%減少し、82百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、介護施設運営にかかる投資を中心にグループ全体で7百万円の設備投資を実施いたしました。

通販小売事業におきましては、設備投資を実施していません。

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルに係る資本的支出等のため、3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売事業・ 全社	カタログ制作商品 開発業務統括	4,701	-	2,555	7,257	25
賃貸用不動産 (大阪府大阪市)	不動産事業	賃貸用オフィスビ ル・土地・駐車場	191,008	305,341 (319.28)	-	496,349	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

名称	内容
本社建物	当社の本社建物 年間賃借料31,032千円

3. 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月7日 (注)1	5,334,000	10,458,000	165,354	534,204	165,354	527,440
平成24年8月3日 (注)2		10,458,000		534,204	527,440	

(注)1. 第三者割当 発行価格62円 資本組入額165,354,000円

割当先 佐々木 ベジ

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を527,440千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。また、このうち188,150千円は欠損てん補に充てております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	12	4	1	1,549	1,576	
所有株式数(単元)	-	309	4,572	484	96	215	98,898	104,574	600
所有株式数の割合 (%)	-	0.30	4.37	0.46	0.09	0.21	94.57	100	

(注)1. 自己株式341,300株は「個人その他」に3,413単元含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	341	3.26
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	225	2.16
永田光春	愛媛県新居浜市	205	1.97
加藤清行	愛媛県新居浜市	160	1.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	151	1.45
谷口元一	東京都港区	100	0.96
戸田泉	東京都港区	100	0.96
西田泰治	愛媛県新居浜市	96	0.92
山本達夫	東京都品川区	91	0.87
計		6,806	65.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,116,100	101,161	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,161	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町 13番地10	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使による処分)	200,000	14,000,000	-	-
保有自己株式数	341,300	-	341,300	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上を目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

抜本的な構造改革により、安定的に利益が確保できる体制を確かなものとし、早期の復配を目指す所存でありますので、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ではありますが、中間配当とともに期末配当を無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	228	157	224	168	129
最低(円)	49	39	62	72	85

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	112	113	114	123	120	116
最低(円)	100	103	105	109	99	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月	フリージアホーム株式会社（現フリージアハウス株式会社）代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージアグループ会長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 フリージア・マクロス株式会社取締役会長（現任） 当社代表取締役（現任） 株式会社ホット・コミュニケーション代表取締役（現任）	(注) 2	5,334
取締役	不動産部門 担当	清水 和彦	昭和28年7月1日生	昭和52年3月 昭和54年6月 平成9年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成23年6月	福島交通不動産株式会社入社 福島交通販売株式会社入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役営業企画部長就任 マツヤハウジング株式会社常務取締役 マツヤベストハウス株式会社代表取締役 当社取締役（現任）	(注) 2	
取締役		蓑輪 義隆	昭和40年8月6日	平成2年1月 平成11年7月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成20年8月 平成26年6月	当社入社 商品開発部 当社企画媒体部 当社商品開発部 当社編集部 当社ものづくり研究所 所長 当社商品開発部 当社取締役（現任）	(注) 3	5
監査役 (常勤)		原田 輝彦	昭和17年8月8日生	昭和36年4月 昭和43年10月 平成元年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年10月 平成26年6月	日本揮発油株式会社（現 日揮株式会社）入社 株式会社有明製菓入社 株式会社有明製菓取締役 フリージアホーム株式会社（現 フリージアハウス株式会社）入社 マツヤハウジング株式会社取締役（現任） 当社取締役 株式会社ホット・コミュニケーション取締役（現任） ライフステージ株式会社取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		関 一郎	昭和30年9月1日生	昭和56年4月 昭和61年10月 平成元年5月 平成14年8月 平成21年1月 平成22年6月	株式会社渡辺組入社 中江建設工業株式会社入社 常務取締役 中江建設工業株式会社専務取締役 中江建設工業株式会社代表取締役 中江建設工業株式会社執行役員社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		桑原 謙正	昭和5年5月6日生	昭和52年7月 昭和52年10月 平成22年6月	東京国税局退任 税理士開業 当社監査役(現任)	(注)4	
計							5,339

- (注) 1. 監査役関一郎氏及び監査役桑原謙正氏は社外監査役であります。
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

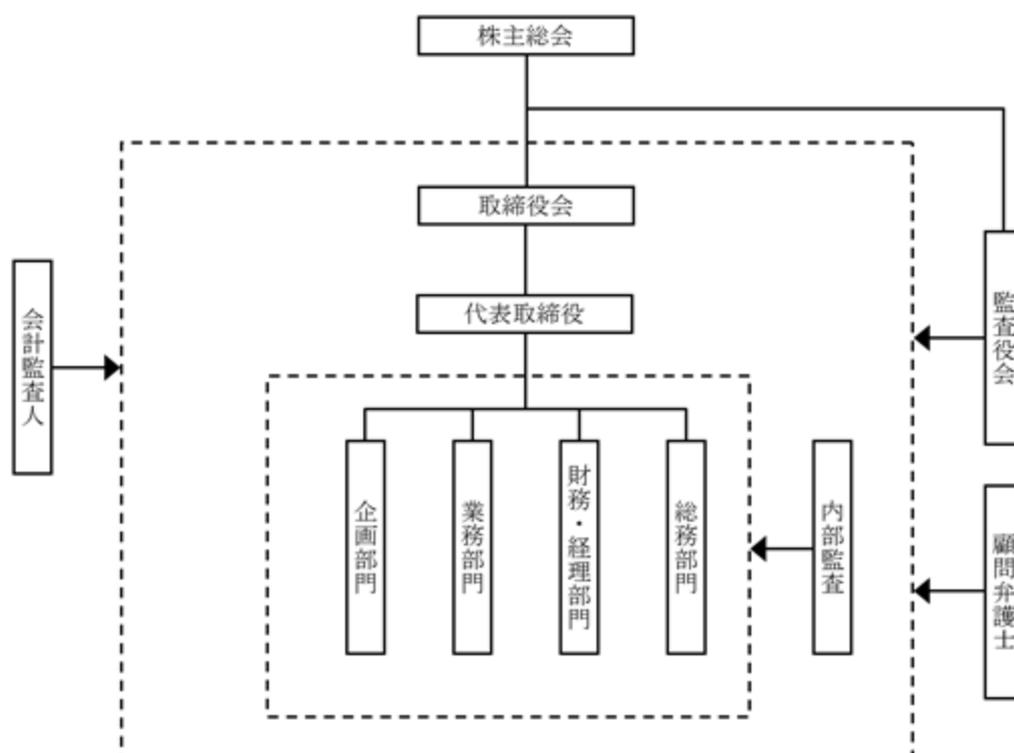
当社は、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。従いまして、コーポレート・ガバナンスの重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査役会は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制の図表



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容と規模及び管理体制から、現在の体制における経営監視機能の客観性及び中立性は充分確保されていると認識しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査役及び代表取締役等に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役等に意見を表明しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役関一郎氏及び桑原謙正氏は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、関氏が経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有すること、桑原氏は税理士の資格をもち税務・会計財務・法務に精通していることから、両氏とも当社の論理にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監督機能を強化し得るものと判断しております。

また、当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、豊富な経営の経験や財務会計に関する高い知見を有する社外監査役の選任が適切であると考えております。

なお、社外監査役は社内監査役と同様に当社の内部監査担当者と連携して、随時各部門の業務執行状況について監査を実施しており、また、会計監査人とも相互に連携して報告・説明ができる環境が整備されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づいた客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	-	-		0
監査役(社外監査役を除く)	3,000	3,000		1

(注) 上記には、無報酬の取締役3名及び無報酬の社外監査役2名を含んでおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 645,719千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
技研興業株	2,063,000	645,719	安定株主として経営に寄与すること。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表の計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	4,761	4,761	10		(注)
上記以外の株式	137,020	315,146	342		164,438

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
安田 裕	清流監査法人
加悦 正史	清流監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は4名(公認会計士4名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第451条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の財務諸表について清流監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,280	577,582
受取手形及び売掛金	211,912	190,627
商品	79,674	64,050
販売用不動産	1 172,977	1 306,274
貯蔵品	2,454	2,694
繰延税金資産	41,020	38,485
その他	161,443	42,849
貸倒引当金	18,033	6,109
流動資産合計	1,395,729	1,216,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 283,161	1 285,477
減価償却累計額	35,884	48,889
建物(純額)	247,277	236,587
車両運搬具	10,635	11,978
減価償却累計額	10,233	10,001
車両運搬具(純額)	401	1,977
工具、器具及び備品	47,958	46,246
減価償却累計額	34,800	33,694
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品(純額)	4,240	3,633
機械及び装置	78,437	28,354
減価償却累計額	57,543	11,923
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	8,416	3,953
土地	1 393,721	1 394,992
その他	10,617	12,885
減価償却累計額	7,018	9,341
その他(純額)	3,598	3,544
有形固定資産合計	657,656	644,689
無形固定資産	2,636	2,031
投資その他の資産		
投資有価証券	149,371	1 974,087
長期貸付金	2,840	2,360
繰延税金資産	4,293	-
その他	83,794	73,088
貸倒引当金	28,339	25,939
投資その他の資産合計	211,960	1,023,596
固定資産合計	872,252	1,670,318
資産合計	2,267,981	2,886,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,367	155,357
短期借入金	1,577,998	1,366,718
1年内返済予定の長期借入金	1,34,687	1,138,167
未払金	112,107	110,868
返品調整引当金	2,696	888
ポイント引当金	12,308	11,221
その他	39,395	47,866
流動負債合計	966,560	831,087
固定負債		
長期借入金	1,517,098	1,767,846
繰延税金負債	-	136,788
その他	20,204	20,538
固定負債合計	537,302	925,172
負債合計	1,503,862	1,756,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	314,724	266,761
利益剰余金	112,390	194,951
自己株式	186,734	117,739
株主資本合計	774,584	878,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,688	249,183
その他の包括利益累計額合計	13,688	249,183
少数株主持分	3,222	3,151
純資産合計	764,119	1,130,512
負債純資産合計	2,267,981	2,886,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,401,328	2,169,442
売上原価	1 1,147,812	1 1,020,488
売上総利益	1,253,515	1,148,954
販売費及び一般管理費	2 1,109,888	2 1,025,600
営業利益	143,627	123,353
営業外収益		
受取利息	112	91
受取配当金	342	352
債務勘定整理益	7,457	-
業務受託手数料	2,420	1,310
受取賃貸料	1,300	1,240
償却債権取立益	-	5,000
その他	3,869	1,868
営業外収益合計	15,501	9,861
営業外費用		
支払利息	36,827	29,979
貸倒引当金繰入額	10,985	-
その他	5,153	417
営業外費用合計	52,966	30,397
経常利益	106,163	102,818
特別利益		
固定資産売却益	3 33	3 32
負ののれん発生益	4 538	4 800
競売配当益	-	5 441
特別利益合計	571	1,275
特別損失		
固定資産除却損	6 4,415	6 2,515
投資有価証券評価損	2,271	-
関係会社株式売却損	1	-
特別損失合計	6,688	2,515
税金等調整前当期純利益	100,046	101,577
法人税、住民税及び事業税	15,516	12,659
法人税等調整額	5,158	5,628
法人税等合計	20,675	18,288
少数株主損益調整前当期純利益	79,371	83,289
少数株主利益又は少数株主損失()	7,405	729
当期純利益	86,777	82,560

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,371	83,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,553	262,871
その他の包括利益合計	1 20,553	1 262,871
包括利益	99,924	346,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,330	345,431
少数株主に係る包括利益	7,405	729

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	527,440	164,403	221,232	676,008
当期変動額					
欠損填補		188,150	188,150		-
当期純利益			86,777		86,777
連結範囲の変動			1,866		1,866
自己株式の処分		24,564		34,497	9,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	212,715	276,794	34,497	98,576
当期末残高	534,204	314,724	112,390	186,734	774,584

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,241	10,905	652,672
当期変動額			
欠損填補			-
当期純利益			86,777
連結範囲の変動			1,866
自己株式の処分			9,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,553	7,682	12,870
当期変動額合計	20,553	7,682	111,446
当期末残高	13,688	3,222	764,119

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	314,724	112,390	186,734	774,584
当期変動額					
欠損填補					
当期純利益			82,560		82,560
連結範囲の変動					
自己株式の処分		47,962		68,994	21,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47,962	82,560	68,994	103,592
当期末残高	534,204	266,761	194,951	117,739	878,177

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,688	3,222	764,119
当期変動額			
欠損填補			-
当期純利益			82,560
連結範囲の変動			-
自己株式の処分			21,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,871	71	262,800
当期変動額合計	262,871	71	366,392
当期末残高	249,183	3,151	1,130,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,046	101,577
減価償却費	36,836	18,960
株式報酬費用	2,933	7,032
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,329	14,323
返品調整引当金の増減額（は減少）	614	1,807
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,310	1,087
受取利息及び受取配当金	455	443
支払利息	36,827	29,979
為替差損益（は益）	135	0
償却債権取立益	-	5,000
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	2,271	871
債務勘定整理益	7,457	-
有形固定資産売却損益（は益）	33	32
有形固定資産除却損	4,415	2,515
関係会社株式売却損益（は益）	1	-
負ののれん発生益	538	800
競売配当益	-	441
売上債権の増減額（は増加）	30,508	21,284
たな卸資産の増減額（は増加）	38,692	44,613
仕入債務の増減額（は減少）	41,505	32,629
未払金の増減額（は減少）	2,609	19,511
その他の流動資産の増減額（は増加）	33,227	39,469
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,803	7,490
その他	2,088	7,280
小計	233,987	114,027
利息及び配当金の受取額	455	439
利息の支払額	50,909	30,583
法人税等の支払額	951	18,308
法人税等の還付額	1,130	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,712	65,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,905	11,272
有形固定資産の売却による収入	139	33
投資有価証券の取得による支出	-	398,107
関係会社株式の売却による収入	260	-
貸付金の回収による収入	680	10,014
預り保証金の返還による支出	3,603	200
預り保証金の受入による収入	3,380	1,497
差入保証金の差入による支出	22,874	9,990
差入保証金の回収による収入	9,990	16,446
長期前払費用の取得による支出	11,400	-
その他	2,352	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,981	389,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	94,284	211,280
長期借入れによる収入	535,766	429,000
長期借入金の返済による支出	414,808	74,771
ストックオプションの行使による収入	7,000	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,673	156,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,268	166,702
現金及び現金同等物の期首残高	565,349	724,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,337	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 724,280	1 557,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

2社

連結子会社名

(株)ホット・コミュニケーション

ライフステージ(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

移動平均法

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

コールセンター業務以外の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しており、器具及び備品、車両運搬具、建物附属設備、コールセンター業務の機械及び装置並びに平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段...金利スワップ
 ヘッジ対象...借入金
- ハ ヘッジ方針
 有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。
 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定を持って有効性の判定に代えております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	148,577千円	144,514千円
建物	201,712	194,118
土地	389,519	390,791
投資有価証券		266,050
計	739,809	995,474

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	477,998千円	366,718千円
1年内返済予定の長期借入金	30,999	134,199
長期借入金	503,766	751,966
計	1,012,764	1,252,884

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	86,214千円	78,497千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	23,539千円	8,995千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	409,939千円	422,200千円
従業員給与・賞与	193,513	161,228
荷造配送費	131,436	122,937
減価償却費	11,562	8,888
貸倒引当金繰入額	2,794	1,563

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	33千円	32千円

- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度の負ののれん発生益は、当社子会社である(株)ホット・コミュニケーションの株式を追加取得した際に発生したものであります。

- 5 競売配当益は、貸付金に係る担保物を当社が落札した際に生じたものであります。

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	4,415千円	2,445千円
工具、器具及び備品	-	69
合計	4,415	2,515

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,553千円	400,859千円
組替調整額		
税効果調整前	20,553	400,859
税効果額		137,987
その他有価証券評価差額金	20,553	262,871
その他の包括利益合計	20,553	262,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000			10,458,000
合計	10,458,000			10,458,000
自己株式				
普通株式(注)	641,300		100,000	541,300
合計	641,300		100,000	541,300

(注)普通株式の自己株式の減少100,000株は、ストックオプションの行使によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000			10,458,000
合計	10,458,000			10,458,000
自己株式				
普通株式(注)	541,300		200,000	341,300
合計	541,300		200,000	341,300

(注)普通株式の自己株式の減少200,000株は、ストックオプションの行使によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	744,280千円	577,582千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,003
現金及び現金同等物	724,280	557,578

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,955	1,955		
無形固定資産	17,941	17,941		
合計	19,897	19,897		

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品				
無形固定資産				
合計				

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内		
1年超		
合計		

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1,290	
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	1,211	
支払利息相当額	38	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式として所有しているものが大半であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が5ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	744,280	744,280	
(2)受取手形及び売掛金	211,912	211,912	
(3)投資有価証券	144,609	144,609	
(4)長期貸付金	2,840	2,709	130
資産計	1,103,642	1,103,512	130
(1)支払手形及び買掛金	187,367	187,367	
(2)短期借入金	577,998	577,998	
(3)未払金	112,107	112,107	
(4)長期借入金	551,786	551,715	70
負債計	1,429,258	1,429,188	70
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	577,582	577,582	
(2)受取手形及び売掛金	190,627	190,627	
(3)投資有価証券	969,325	969,325	
(4)長期貸付金	2,360	2,311	48
資産計	1,739,895	1,739,847	48
(1)支払手形及び買掛金	155,357	155,357	
(2)短期借入金	366,718	366,718	
(3)未払金	110,868	110,868	
(4)長期借入金	906,014	904,346	1,667
負債計	1,538,957	1,537,290	1,667
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(4) 長期借入金」参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4,761	4,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	744,280			
受取手形及び売掛金	211,912			
投資有価証券				7,589
長期貸付金	480	1,920	440	
合計	956,673	1,920	440	7,589

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	577,582			
受取手形及び売掛金	190,627			
投資有価証券				8,460
長期貸付金	480	1,880		
合計	768,690	1,880		8,460

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	577,998					
長期借入金	34,687	39,715	33,051	33,051	411,279	
合計	612,685	39,715	33,051	33,051	411,279	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	366,718					
長期借入金	138,167	137,715	102,515	68,976	453,230	5,407
合計	504,885	137,715	102,515	68,976	453,230	5,407

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	137,020	150,708	13,688
	(2)その他	7,589	10,000	2,410
	小計	144,609	160,708	16,098
合計		144,609	160,708	16,098

(注)1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	960,865	573,693	387,171
	小計	960,865	573,693	387,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	8,460	10,000	1,539
	小計	8,460	10,000	1,539
合計		969,325	583,693	385,632

(注)1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について2,271千円(その他有価証券の非上場株式2,271千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当期につきましては、該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	534,766	503,766	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	503,766	472,766	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	2,933千円	7,032千円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の社外協力者 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成25年5月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年5月28日から 平成25年8月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	200,000
失効	-
権利確定	200,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	200,000
権利行使	200,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	93.5
公正な評価単価(付与日) (円)	35.16

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注)1	66.88%
予想残存期間(注)2	34営業日
予想配当(注)3	0円/株
無リスク利率(注)4	0.114%

(注)1. 権利付与日以前の34営業日の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成25年度3月期の配当実績によっております。

4. 平均残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	34,705千円	34,234千円
ポイント引当金否認	4,678	3,999
返品調整引当金否認	1,024	316
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,898	4,381
貸倒損失否認	29,291	33,387
投資有価証券評価損否認	38,231	38,231
減損損失否認	27,255	26,855
繰越欠損金	207,978	174,280
その他有価証券評価差額金	4,878	-
その他	18,428	13,565
繰延税金資産小計	370,370	329,252
評価性引当額	325,056	289,567
繰延税金資産合計	45,313	39,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	137,987
繰延税金負債合計	-	137,987
繰延税金資産(負債)の純額	45,313	98,302

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41,020千円	38,485千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,293	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	136,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	0.7	0.6
課税留保金額に対する税額	7.5	5.6
評価性引当額	26.5	25.5
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	18.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業利益は8,355千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業利益は33,968千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	521,000	502,312
期中増減額	18,687	5,963
期末残高	502,312	496,349
期末時価	507,000	503,837

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(14,411千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(9,550千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,245,630	86,272	2,331,902	69,425	2,401,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,245,630	86,272	2,331,902	69,425	2,401,328
セグメント利益	291,232	15,789	307,022	12,615	319,638
セグメント資産	1,170,661	774,229	1,944,891	57,375	2,002,267
その他の項目					
減価償却費	8,562	14,579	23,141	13,459	36,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	11,997	11,997	-	11,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,946	102,239	2,114,185	55,256	2,169,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,011,946	102,239	2,114,185	55,256	2,169,442
セグメント利益	216,642	43,766	260,408	8,398	268,807
セグメント資産	908,135	821,551	1,729,687	66,578	1,796,265
その他の項目					
減価償却費	5,302	9,742	15,045	3,524	18,569
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	3,586	3,586	4,318	7,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,331,902	2,114,185
「その他」の区分の売上高	69,425	55,256
連結財務諸表の売上高	2,401,328	2,169,442

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	307,022	260,408
「その他」の区分の利益	12,615	8,398
全社費用（注）	176,010	145,453
連結財務諸表の営業利益	143,627	123,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,944,891	1,729,687
「その他」の区分の資産	57,375	66,578
全社資産（注）	265,714	1,090,506
連結財務諸表の資産合計	2,267,981	2,886,772

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	23,141	15,045	13,459	3,524	234	391	36,836	18,960
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,997	3,586		4,318			11,997	7,904

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

通販小売事業において538千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である(株)ホット・コミュニケーションの株式を追加取得した際に発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

通販小売事業において800千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である(株)ホット・コミュニケーションの株式を追加取得した際に発生したものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	直接1.52()	保証金の差入 役員の兼任			投資その他の資産 その他 (差入保証金)	12,000

(注) 1. 取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

2. フリージア・マクロス(株)は、当社役員(佐々木ベジ)が議決権の過半数を所有(間接所有を含む)しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	76.73円	111.44円
1株当たり当期純利益金額	8.82円	8.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	86,777	82,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,777	82,560
期中平均株式数(千株)	9,836	10,056

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	577,998	366,718	2.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,687	138,167	2.57	
1年以内に返済予定のリース債務	2,256	1,770		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	517,098	767,846	2.70	平成27年から 平成32年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,779	1,899		平成27年から 平成31年まで
その他有利子負債				
計	1,133,820	1,276,401		

- (注) 1. 平均利率は、借入金期末残高に対する加重平均利率であります。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
長期借入金	137,715	102,515	68,976	453,230
リース債務	765	378	378	378

【資産除去債務明細表】
 該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	573,897	1,095,665	1,628,574	2,169,442
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,980	39,922	60,409	101,577
四半期(当期)純利益金額(千円)	20,834	30,841	47,816	82,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.10	3.08	4.76	8.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.10	0.99	1.68	3.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,337	555,827
売掛金	198,471	177,759
商品	79,674	64,050
販売用不動産	1 172,977	1 306,274
貯蔵品	2,454	2,694
前渡金	1,681	2,149
前払費用	26,507	22,888
短期貸付金	98,184	-
繰延税金資産	38,278	36,670
その他	35,182	17,406
貸倒引当金	18,004	6,084
流動資産合計	1,366,744	1,179,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 211,778	1 203,254
機械及び装置	3,092	110
工具、器具及び備品	3,141	2,772
土地	1 393,721	1 394,992
リース資産	1,753	515
有形固定資産合計	613,487	601,645
無形固定資産		
ソフトウェア	700	246
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	2,280	1,827
投資その他の資産		
投資有価証券	149,371	1 974,087
関係会社株式	37,151	46,151
関係会社長期貸付金	7,228	4,228
繰延税金資産	4,293	-
その他	80,795	70,206
貸倒引当金	28,339	25,939
投資その他の資産合計	250,500	1,068,733
固定資産合計	866,268	1,672,206
資産合計	2,233,012	2,851,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,783	7,719
買掛金	179,583	147,637
短期借入金	1 577,998	1 366,718
1年内返済予定の長期借入金	1 30,999	1 134,199
未払金	118,095	139,943
未払費用	4,843	3,688
リース債務	1,481	617
前受金	729	7,089
預り金	7,017	8,213
未払法人税等	17,251	11,224
未払消費税等	-	5,101
返品調整引当金	2,696	888
ポイント引当金	12,308	11,221
その他	10	49
流動負債合計	960,798	844,312
固定負債		
長期借入金	1 503,766	1 751,966
リース債務	617	-
繰延税金負債	-	136,788
その他	18,224	18,429
固定負債合計	522,607	907,183
負債合計	1,483,406	1,751,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金		
その他資本剰余金	314,724	266,761
資本剰余金合計	314,724	266,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,099	167,938
利益剰余金合計	101,099	167,938
自己株式	186,734	117,739
株主資本合計	763,294	851,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,688	249,183
評価・換算差額等合計	13,688	249,183
純資産合計	749,606	1,100,347
負債純資産合計	2,233,012	2,851,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 2,245,553	1 2,070,912
売上原価	1 1,021,942	1 950,874
売上総利益	1,223,611	1,120,038
販売費及び一般管理費	1, 2 1,073,491	1, 2 1,012,113
営業利益	150,119	107,924
営業外収益	13,478	8,071
営業外費用	32,779	30,083
経常利益	130,819	85,913
特別利益		
関係会社株式売却益	25	-
競売配当益	-	3 441
特別利益合計	25	441
特別損失		
固定資産除却損	4 4,415	4 2,515
投資有価証券評価損	2,271	-
特別損失合計	6,686	2,515
税引前当期純利益	124,157	83,839
法人税、住民税及び事業税	15,156	12,299
法人税等調整額	7,900	4,701
法人税等合計	23,057	17,001
当期純利益	101,099	66,838

【通販小売事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		113,731	79,674
当期商品仕入高		950,499	866,206
期末商品たな卸高		79,674	64,589
商品売上原価		984,556	881,291

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
土地売上原価		-	-	17,875	31.9
減価償却費		-	-	9,550	17.1
物件管理費		-	-	7,674	13.7
水道光熱費		-	-	7,520	13.5
租税公課		6,899	57.3	6,881	12.3
販売用不動産評価損		4,600	38.2	4,662	8.3
諸経費		536	4.5	1,800	3.2
計		12,036	100.0	55,965	100.0

【その他の事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		10,862	42.9	521	3.8
役務原価		14,202	56.0	12,960	95.2
諸経費		284	1.1	135	1.0
計		25,348	100.0	13,617	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	534,204	527,440	-	527,440	15,653	70,000	273,804	188,150
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		527,440	527,440	-				
利益準備金の取崩					15,653		15,653	-
別途積立金の取崩						70,000	70,000	-
欠損填補			188,150	188,150			188,150	188,150
当期純利益							101,099	101,099
自己株式の処分			24,564	24,564				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	527,440	314,724	212,715	15,653	70,000	374,904	289,250
当期末残高	534,204	-	314,724	314,724	-	-	101,099	101,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	221,232	652,261	34,241	34,241	618,020
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		101,099			101,099
自己株式の処分	34,497	9,933			9,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,553	20,553	20,553
当期変動額合計	34,497	111,032	20,553	20,553	131,585
当期末残高	186,734	763,294	13,688	13,688	749,606

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	534,204	-	314,724	314,724	-	-	101,099	101,099
当期変動額								
準備金から剰余金への振替								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
欠損填補								
当期純利益							66,838	66,838
自己株式の処分			47,962	47,962				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	47,962	47,962	-	-	66,838	66,838
当期末残高	534,204	-	266,761	266,761	-	-	167,938	167,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	186,734	763,294	13,688	13,688	749,606
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					-
利益準備金の取崩					-
別途積立金の取崩					-
欠損填補					-
当期純利益		66,838			66,838
自己株式の処分	68,994	21,032			21,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			262,871	262,871	262,871
当期変動額合計	68,994	87,870	262,871	262,871	350,741
当期末残高	117,739	851,164	249,183	249,183	1,100,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

販売用不動産

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により償却しており、工具、器具及び備品、建物附属設備並びに平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた17,736千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた1,580千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」及び「長期滞留債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた42,323千円及び「長期滞留債権等」に表示していた28,339千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	148,577千円	144,514千円
建物	201,712	194,118
土地	389,519	390,791
投資有価証券	-	266,050
計	739,809	995,474

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	477,998千円	366,718千円
1年内返済予定の長期借入金	30,999	134,199
長期借入金	503,766	751,966
計	1,012,764	1,252,884

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	86,214千円	78,497千円

3 関係会社に対する金銭債権、債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1千円	-千円
短期金銭債務	10,021	33,122

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,000千円	12,000千円
売上原価	14,202	12,960
販売費及び一般管理費	75,216	70,129

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度14%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	410,309千円	422,487千円
従業員給与賞与	172,677	139,827
荷造配送費	131,432	122,937
減価償却費	5,598	3,295
貸倒引当金繰入額	2,327	1,566

3 競売配当益は、貸付金に係る担保物を当社が落札した際に生じたものであります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	4,415千円	2,445千円
工具、器具及び備品	-	69
計	4,415	2,515

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	37,151千円	46,151千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	34,705千円	34,234千円
ポイント引当金否認	4,678	3,999
返品調整引当金否認	1,024	316
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,898	4,381
貸倒損失否認	29,291	33,387
投資有価証券評価損否認	38,231	38,231
関係会社株式評価損否認	8,866	8,866
減損損失否認	27,255	26,855
繰越欠損金	198,912	169,492
その他有価証券評価差額金	4,878	
その他	18,428	13,565
繰延税金資産小計	370,170	333,329
評価性引当額	327,598	295,459
繰延税金資産合計	42,571	37,870
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		137,987
繰延税金負債合計		137,987
繰延税金資産(負債)の純額	42,571	100,117

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38,278千円	36,670千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,293	
固定負債 - 繰延税金負債		136,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割	0.2	0.4
課税留保金額に対する税額	6.0	6.8
評価性引当額	24.4	26.9
その他	1.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6	20.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	211,778	2,315		10,839	203,254	20,916
	機械及び装置	3,092		2,445	537	110	3,417
	工具、器具及び備品	3,141		69	298	2,772	27,968
	土地	393,721	1,271			394,992	
	リース資産	1,753			1,237	515	5,673
	計	613,487	3,586	2,515	12,913	601,645	57,975
無形固定資産	ソフトウェア	700			453	246	45,183
	その他	1,580				1,580	
	計	2,280			453	1,827	45,183

(注) 機械及び装置の当期減少額は、レンタル事業における除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,344	4,197	18,517	32,023
返品調整引当金	2,696	888	2,696	888
ポイント引当金	12,308	11,221	12,308	11,221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3)臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（株主総会における議決権行使の結果）
- (4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年7月5日関東財務局長に提出
- (5)四半期報告書及び確認書
第34期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
- (6)四半期報告書及び確認書
第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
- (7)四半期報告書及び確認書
第34期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢みつけ隊株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、夢みつけ隊株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。